

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		障がい者福祉センター運営管理事業		担当課	社会福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 5年度～
	施策	障がい者（児）福祉の推進		種別	任意の事務
	基本事業	福祉施設サービスの充実		市民協働	
予算科目コード		01-030102-23 単独	根拠法令・条例等	守谷市障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例 同条例施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市内在住の障がいのある方に対して障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を提供するため、平成5年に守谷市障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例を制定し、守谷市障がい者福祉センターを開所した。平成20年には同条例を全部改正し、同年4月から指定管理者による管理が行われている。	障がい者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき、以下のサービスを提供する。 ・特定相談支援：障がい者やその家族の要望等を踏まえて、障がい福祉サービス利用者に係る利用計画を作成するとともに、事業者との連絡調整を行う。 ・生活介護：食事、排泄等の介護、日常生活上の支援と軽作業等の生産活動や創作活動の機会を提供する。 ・就労移行支援：就職の希望がある利用者に対し、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上の訓練をする。 ・就労継続支援B型：就労や生産活動の機会を提供し、一般就労に必要な知識能力が高まった方については、一般就労への移行に向けて支援する。 ・放課後等デイサービス：就学中の障がい児に、放課後等の時間に居場所を提供し、生活能力の向上及び自立を促進する訓練を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内在住の障がいのある方に対して障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を提供し、もって障がい者の福祉の増進を図る。 また、事業所の管理については指定管理者制度を活用し、提供するサービスの向上や利用者の拡大を図り、障がいのある方の支援を充実させるとともに、事業運営や事業費の効率化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
障がい者（児）が、通所施設で、状態に応じた専門的な指導・訓練を受けながら生活できるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
障がい者福祉センターの運営を効率的かつ効果的に取り組む必要がある。 施設や設備の老朽化に伴い、修繕が必要となっている。 また、新型コロナウイルス感染症対策を行っていくことになる。	指定管理者の選定を定期的実施する。 【大規模修繕計画】 R10 エアコン改修工事（新築棟） R11 外壁・屋根・シーリング工事（新築棟） R15 エアコン改修工事（既存棟） R16 外壁・屋根・シーリング工事（既存等）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
今後も指定管理者制度を活用する。 今後の修繕に備え、修繕計画を立てる。ただし、突発的な故障等は随時対応する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	令和3年度は、工事の計画はないのでコストの方向性は維持とする。ただし、突発的な故障等の随時対応が発生することがある。 また、新型コロナウイルス感染症の流行状況によって、臨時対応が発生する可能性がある。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度を取組（評価、課題への対応）
指定管理者制度に基づき、障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理運営を実施している。	令和元年度は屋根・外壁改修工事の大規模工事があったが、令和2年度は小規模の修繕のみであった。 指定管理者により、障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
利用登録者数（年度末）（人）	65.00	61.00	64.00	74.00	73.00	86.00	86.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	当該施設の運営については、指定管理者を活用し、障がい福祉サービスの向上や利用者の拡大を図るとともに、障がい者支援の充実と、事業運営の効率化が図られている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	指定管理者制度により障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理運営を継続して実施する事業である。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	20,785	29,157	21,978	25,586	25,586
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	20,625	8,294	0	0	0
	一般財源	160	20,863	21,978	25,586	25,586
正職員人工数（時間数）		59.00	202.00	147.00	0.00	0.00
正職員人件費		246	829	595	0	0
トータルコスト		21,031	29,986	22,573	25,586	25,586